

○ 県内部向けの取組

：気象状況の変化に応じて県の防災体制強化を図るため、気象台と随時情報共有・連携

取組内容		評価
平時	<ul style="list-style-type: none"> ・「担当チーム(あなたの町の予報官)」と顔の見える関係を構築し、防災気象情報を共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・平時には「担当チーム」と、緊急時には「ホットライン」で随時情報共有し、防災体制強化の検討に役立っており、今後も継続した連携を行いたい ・JETTが県本部で防災気象情報を解説することで、会議関係者の中で警戒感等を共有できるため有効な対応
緊急時	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部会議等にJETTを招集し防災気象情報を共有【R6:情報連絡室会議(大雨9/20、大雪2/4)、記者説明(大雪2/7)】 ・ホットラインによる防災気象情報の共有 	

○ 市町村向けの取組

：本県と気象台が連携、または気象台による市町村の防災活動支援を実施

取組内容		評価
平時	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村向け研修等を開催 <ul style="list-style-type: none"> ①気象防災研修(H25以降実施)【R6:22市町村、64名参加】 ※気象防災ワークショップ前段の気象情報等の基礎研修 ②気象防災ワークショップ(R1以降実施)【R6:15市町村、24名参加】 ③要配慮者利用施設の避難確保計画作成に係る講習(R5以降実施)【R6:3市で開催】 ・「担当チーム(あなたの町の予報官)」による市町村担当者への解説・助言、問い合わせ対応 ・気象防災アドバイザーの活用【R6:2市で活用中】 	<ul style="list-style-type: none"> ・県が実施した市町村アンケートでは、研修が業務に役立っていると評価されており、また、多くの市町村から、気象台による支援業務として、研修の開催要望がある ・市町村からは、気象状況の変化への対応(分析)が課題との声が多く、また、ホットラインの連絡内容について、警報等を発表する旨の連絡だけではなく、今後の見通しなどの気象解説をしてほしいとの要望がある
緊急時	<ul style="list-style-type: none"> ・JETTを招集して開催する県本部会議等の情報をリアルタイムで共有 ・ホットラインによる防災気象情報の解説 	

○災害への備え

項目	関係機関	事例
防災会議	指定地方行政機関 指定公共機関、指定地方公共機関 など	地域防災計画の策定・修正
包括連携協定	(株)セブン-イレブン・ジャパン,(株)ローソン, (株)ファミリーマート	県公式アプリ「新潟県防災ナビ」 のチラシ・PRカード配布
	三井住友海上火災保険(株)	事業者向けBCP策定支援研修
災害等対応協定	指定地方行政機関 指定公共機関、指定地方公共機関 医療、流通 等関係機関	総合防災訓練 (救助・救援、物資搬送 など)

○災害時の対応

項目	関係機関	事例
県災害対策本部 等	指定地方行政機関 〈新潟地方気象台,北陸地方整備局,陸上自衛隊〉 指定公共機関、指定地方公共機関 〈東日本旅客鉄道(株),東日本電信電話(株),東日本高速鉄 道(株),東北電力(株)、報道機関 など〉 その他庁内関係課 など	防災気象情報共有、 被害情報の収集・支援、 各種調整(救助、医療 など)
災害等対応協定	各種団体 〈(株)ローソン、アークランズ(株) 、トラック協会、三菱自動 車販売(株)、(株)カナモト、新潟県社会福祉協議会 など〉	支援物資輸送・提供、電動車、 仮設トイレ、人員派遣支援 など